

[令和2年第1回市議会定例会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計	19,379,000	33,109,068	△ 306,111	32,802,957	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,840,047	5,840,047	323,390	6,163,437
	後 期 高 齢 者 医 療	753,062	753,062	△ 11,701	741,361
	介 護 保 険	5,917,593	6,228,198	7,840	6,236,038
	下 水 道 事 業	799,208	792,009	△ 2,773	789,236
特 別 会 計 合 計	13,309,910	13,613,316	316,756	13,930,072	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	32,688,910	46,722,384	10,645	46,733,029	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,622,618				5,622,618	
2 地 方 譲 与 税	119,217				119,217	
3 利 子 割 交 付 金	5,200				5,200	
4 配 当 割 交 付 金	20,000				20,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000				20,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	884,000				884,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,400				29,400	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,400				27,400	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,871				9,871	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	66,000		14,758		80,758	
11 地 方 特 例 交 付 金	115,740				115,740	
12 地 方 交 付 税	4,278,696				4,278,696	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000				6,000	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		69,723		△ 3,339		66,384
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,112	582,606		△ 2,701	33,112	579,905
16 国 庫 支 出 金		2,849,279		△ 183,803		2,665,476
17 県 支 出 金		9,537,363		△ 1,354,247		8,183,116
18 財 産 収 入	23,649	4,255	12,327	336	35,976	4,591
19 寄 附 金	3,002	305,576	5,995	2,156,673	8,997	2,462,249
20 繰 入 金	2,322,545	412,925	△ 945,229	55,893	1,377,316	468,818
21 繰 越 金	369,093				369,093	
22 諸 収 入	54,975	483,823	38,254	△ 91,628	93,229	392,195
23 市 債	571,700	4,281,300		△ 9,400	571,700	4,271,900
計	14,582,218	18,526,850	△ 873,895	567,784	13,708,323	19,094,634

繰 越 明 許 費 説 明 書

I 一般会計

1 追加

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額(B-A)	説明
コミュニティ事業	-	6,300	6,300	コミュニティ事業のうち、令和元年台風災害に伴い被災したコミュニティ集会施設等に対する補助事業については、施工事業者の確保に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち6,300千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
被災住家応急修理事業	-	1,250,000	1,250,000	被災住家応急修理事業については、施工事業者の確保に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、補正予算計上額のうち1,250,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
生産団体支援事業	-	119,754	119,754	生産団体支援事業については、工事用地の所有権確認において関係機関との協議に期間を要したこと及び令和元年台風災害に伴い資材調達や施工事業者の確保に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち119,754千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	-	2,115,000	2,115,000	強い農業・担い手づくり総合支援交付金については、関係者等との事業内容の協議に相当の期間を要することから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額2,115,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
畜産競争力強化対策整備事業補助金	-	511,420	511,420	畜産競争力強化対策整備事業補助金については、事業計画について国との協議に不測の期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額511,420千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
小規模土地改良事業補助金	-	3,424	3,424	小規模土地改良事業補助金については、令和元年台風災害に伴い被災した農地・農業用施設の復旧工事に係る関係機関との調整等に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち3,424千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
漁港管理事業	-	5,261	5,261	漁港管理事業のうち、市営漁港整備・維持工事については、令和元年台風災害に伴う復旧工事の実施や漁業協同組合との協議・調整に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち5,261千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額(B-A)	説明
道路新設改良事業	-	84,903	84,903	道路新設改良事業については、令和元年台風災害に伴う復旧工事を優先したことなどにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち84,903千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
橋梁整備事業	-	5,620	5,620	橋梁整備事業については、令和元年台風災害に伴い資材の調達に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち5,620千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
河川等維持事業	-	27,000	27,000	河川等維持事業については、令和元年台風災害に伴う復旧工事を優先したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち27,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
市営住宅運営事業	-	23,347	23,347	市営住宅運営事業のうち、施設修繕工事については、令和元年台風災害に伴い施工事業者の確保に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち23,347千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
空家対策事業	-	5,500	5,500	空家対策事業については、令和元年台風災害に伴い施工事業者の確保に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち5,500千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
公営住宅災害復旧事業	-	5,000	5,000	公営住宅災害復旧事業については、令和元年台風災害に伴い施工事業者の確保に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち5,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
保育施設災害復旧事業	-	1,867	1,867	こども園災害復旧事業については、国による災害査定の実施に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち1,867千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。
消防団詰所災害復旧事業	-	1,800	1,800	消防団詰所災害復旧事業については、施工事業者の確保に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち1,800千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。

2 変更

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説明
災害ごみ処理事業	3,866,500	6,600,000	2,733,500	災害ごみ処理事業については、災害ごみの処理に期間を要すること及び国の補助制度の実施に伴う関係機関との調整に期間を要することにより、年度内の完了が見込めないため、地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する金額を660,000千円に変更する。
都市計画道路整備事業	196,244	213,322	17,078	都市計画道路整備事業については、土地購入費及び物件等補償費において、令和元年台風災害に伴い物件の取り壊しに期間を要し、年度内の完了が見込めないため、地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する金額を213,322千円に変更する。
都市計画施設災害復旧事業	11,000	15,500	4,500	都市計画施設災害復旧事業については、施工事業者の確保に期間を要する工事が新たに増えたため、地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する金額を15,500千円に変更する。

II 下水道事業特別会計

追加

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説明
公共下水道整備事業	-	5,400	5,400	公共下水道整備事業については、関係機関及び地権者等との調整に期間を要し、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち5,400千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。

地方債補正説明書

一般会計

1 廃止

(単位 千円)

起債の目的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
港湾整備事業	8,900	-	△ 8,900	港湾施設整備事業 県が実施する館山港湾施設整備事業（宮城地区）について、国の補助金が交付されなかったことによる事業中止に伴う皆減

2 変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
上水道出資債	105,800	89,800	△ 16,000	三芳水道企業団出資金 事業費の確定による減
道路橋梁整備事業	194,500	186,900	△ 7,600	道路新設改良事業 橋梁整備事業 事業費の確定による減
都市計画道路整備事業	215,600	118,300	△ 97,300	都市計画道路船形館山線事業 社会資本整備総合交付金確定による事業費の減
消防施設整備事業	45,400	16,000	△ 29,400	消防施設整備事業 事業費の確定による減

起債の目的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説明
災害復旧事業	3,580,200	3,730,000	149,800	<ul style="list-style-type: none"> 1 農業施設災害復旧事業 令和元年台風による災害に伴い被災した農道の復旧に係る災害復旧事業 2 土木施設災害復旧事業 令和元年台風による災害に伴い被災した市道及び河川に係る災害復旧事業 3 都市計画施設災害復旧事業 令和元年台風による災害に伴い被災した都市公園及び館山駅自由通路に係る災害復旧事業 4 公営住宅災害復旧事業 令和元年台風による災害に伴い被災した市営住宅に係る災害復旧事業 5 学校施設等災害復旧事業 令和元年台風による災害に伴い被災した学校施設等に係る災害復旧事業 6 社会教育施設等災害復旧事業 令和元年台風による災害に伴い被災した社会教育施設等に係る災害復旧事業 7 その他公共施設等災害復旧事業 令和元年台風による災害に伴い被災した本庁舎等の公共施設に係る災害復旧事業

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議会費	議員期末手当 【 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	△ 3,400				△ 3,400	館山市議会議員改選による議員期末手当の確定に伴う減 (補正前) 33,338千円 (補正後) 29,938千円
	費用弁償 【 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	△ 1,200				△ 1,200	令和元年台風による災害に伴い、各常任委員会の行政視察等が中止となったことによる減 (補正前) 1,446千円 (補正後) 246千円
2 総務費	広報発行事業 【 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	△ 1,000				△ 1,000	広報「だん暖たてやま」の契約単価の減に伴う印刷製本費の減 (補正前) 10,550千円 (補正後) 9,550千円
	管財事務費 【 管財事務費 】 【 管財契約課 】	△ 1,500				△ 1,500	再任用職員の配属に伴い、非常勤職員を雇用しなかったことによる減 (補正前) 11,981千円 (補正後) 10,481千円
	庁内ごみ処理手数料事務 【 庁内ごみ処理手数料事務 】 【 管財契約課 】	△ 2,900				△ 2,900	ごみ処理手数料及び廃棄物処理委託料について、処理量の減少による事業費の減 (補正前) 26,537千円 (補正後) 23,637千円
	恋人の聖地プロジェクト事業 【 企画事務費 】 【 企画課 】	△ 1,000	△ 500			△ 500	恋人の聖地ビジネス化支援補助金の申請が無かったことによる皆減
	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	△ 2,601				△ 2,601	平成30年度安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金の清算に伴う負担金の減 (補正前) 32,566千円 (補正後) 29,965千円

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	地方バス路線維持費補助金 【 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	△ 2,244				△ 2,244	補助対象となるバス路線の経常費用が当初見込みより少ないことによる補助金の減 (補正前) 21,753千円 (補正後) 19,509千円
	移住者定住促進助成金 【 移住・定住促進事業 】 【 雇用商工課 】	△ 4,000	△ 3,000			△ 1,000	移住者定住促進助成金のうち、国の地方創生推進交付金事業分について、助成金の申請見込みの減少に伴う減 (補正前) 6,250千円 (補正後) 2,250千円
	防災看板・標識等作成委託料 【 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	△ 10,312	△ 5,000			△ 5,312	令和元年台風による災害の応急復旧事業を優先したことに伴い、事業取り止めとしたことによる皆減
	防災施設整備事業 【 防災施設整備事業 】 【 建設課 】	△ 6,000				△ 6,000	解体工事請負費について、返却予定地の地権者との交渉の結果、借地継続となったことによる事業費の減 (補正前) 6,565千円 (補正後) 565千円
	不動産鑑定委託料 【 賦課事務 】 【 税務課 】	△ 1,629				△ 1,629	令和3年度評価替えに伴う不動産鑑定委託の契約額確定による事業費の減 (補正前) 7,967千円 (補正後) 6,338千円
	戸籍電算事業 【 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	△ 3,480				△ 3,480	システム更新委託料について、老朽化による機器更新に係る契約額確定に伴う減 (補正前) 35,902千円 (補正後) 32,422千円
	個人番号制度事務 【 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	6,486	6,486				地方公共団体が共同して運営する組織であり、マイナンバー法の規定による事務等を担う地方公共団体情報システム機構(J-LIS)への交付金の増 (補正前) 5,561千円 (補正後) 12,047千円

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	市議会議員選挙事務 【 市議会議員選挙事務 】 【 選挙管理委員会事務局 】	△ 5,745				△ 5,745	館山市議会議員選挙に係る事業費確定による減 (補正前) 19,143千円 (補正後) 13,398千円
3 民生費	保険基盤安定繰出金 【 国民健康保険特別会計 繰出事務 】 【 市民課 】	△ 8,441	△ 6,331			△ 2,110	保険基盤安定繰出金算出額の確定に伴う減 (補正前) 299,272千円 (補正後) 290,831千円
	財政安定化支援事業繰出金 【 国民健康保険特別会計 繰出事務 】 【 市民課 】	△ 3,069				△ 3,069	財政安定化支援事業繰出金算出額の確定に伴う減 (補正前) 56,573千円 (補正後) 53,504千円
	やさしいまちづくり推進福祉基金積立金 【 やさしいまちづくり推進 福祉基金管理事務 】 【 高齢者福祉課 】	10,955			10,110	845	ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金 845千円 (平成31年1月～3月分) 10,110千円 (平成31年4月～令和元年 12月分)
	老人ホーム入所措置扶助費 【 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	△ 9,763			△ 1,639	△ 8,124	措置者が当初見込みより少ないことによる減 (補正前) 97,222千円 (補正後) 87,459千円 財源内訳(その他)：老人福祉施設負担金
	保険基盤安定繰出金 【 後期高齢者医療特別会計 繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	△ 12,362	△ 9,272			△ 3,090	保険基盤安定繰出金算出額の確定に伴う減 (補正前) 163,494千円 (補正後) 151,132千円
	過年度子ども子育て支援国交付金返還金 【 こども事務費 】 【 こども課 】	4,942				4,942	平成30年度子ども子育て支援交付金の清算に伴う返還金

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	放課後児童健全育成事業補助金 【 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	△ 1,647				△ 1,647	補助交付額が当初見込みより少ないことによる減 (補正前) 2,847千円 (補正後) 1,200千円
	子ども医療費給付金 【 子ども医療費支給事業 】 【 社会福祉課 】	△ 2,000	△ 633			△ 1,367	給付見込額減少に伴う子ども医療費給付金の減 (補正前) 117,357千円 (補正後) 115,357千円
	子ども・子育て支援基金積立金 【 子ども・子育て支援基金 管理事務 】 【 こども課 】	41,115			38,765	2,350	ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金 2,350千円 (平成31年1月～3月分) 38,765千円 (平成31年4月～令和元年 12月分)
	児童手当費 【 児童手当給付事業 】 【 社会福祉課 】	△ 27,000	△ 22,829			△ 4,171	支給見込数減少に伴う児童手当費の減 (補正前) 539,910千円 (補正後) 512,910千円
	児童扶養手当費 【 ひとり親家庭等支援事業 】 【 社会福祉課 】	△ 25,000	△ 8,333			△ 16,667	支給見込数減少に伴う児童扶養手当費の減 (補正前) 246,156千円 (補正後) 221,156千円
	母子・父子自立支援給付金 【 ひとり親家庭等支援事業 】 【 社会福祉課 】	△ 1,000	△ 750			△ 250	給付見込額減少に伴う母子・父子自立支援給付金の減 (補正前) 5,477千円 (補正後) 4,477千円

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	私立保育園運営委託料 【 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	△ 30,000	△ 25,000		△ 1,700	△ 3,300	入園児数が当初見込みより少ないこと及び幼児教育・保育の無償化に伴い公定価格における3歳以上児の副食費が減額されたことに伴う委託料の減 (補正前) 318,816千円 (補正後) 288,896千円 財源内訳(その他): 私立保育園保育料
	公立保育所運営事業 【 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	△ 29,000			8,000	△ 37,000	1 非常勤職員賃金 非常勤職員の雇用人数及び雇用期間の確定による賃金の減 (補正前) 147,157千円 (補正後) 123,157千円 2 給食材料購入費 入園児数が当初見込みより少ないことに伴う材料購入費の減 (補正前) 25,293千円 (補正後) 20,293千円 財源内訳(その他): 公立保育園保育料
	給食材料購入費 【 こども園運営事業 】 【 こども課 】	△ 4,000				△ 4,000	入園児数が当初見込みより少ないことに伴う減 (補正前) 22,797千円 (補正後) 18,797千円
	生活保護システム改修委託料 【 生活保護事務費 】 【 社会福祉課 】	1,232	715			517	進学準備給付金の創設に伴う生活保護システム改修費の増
	過年度国庫支出金返還金 【 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	48,440				48,440	平成30年度生活保護費国庫負担金の清算に伴う返還金

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	災害対応消耗品費 【 災害救助費 】 【 社会安全課 】	△ 39,387				△ 39,387	ブルーシート購入費等の見込額減少に伴う消耗品費の減 (補正前) 99,943千円 (補正後) 60,556千円
	被災住家応急修理事業 【 災害救助費 】 【 建築施設課 】	149,375	177,295			△ 27,920	令和元年台風による災害に伴い、災害救助法に基づく被災住家の応急修理及び災害救助法の支援対象外住家に対する補助を行う。 (総事業費) 1,324,500千円 (令和元年10月及び11月補正予算分含む) (支援対象) 全壊・大規模半壊・半壊住家・一部損壊 住家 (支援金額) ① 応急修理委託料 半壊以上 上限 595千円 一部損壊 上限 300千円 負担割合 国1/2 県1/2 ② 修繕緊急支援事業補助金 半壊・一部損壊 上限500千円 補助対象事業費 工事費 200千円以上 負担割合 国0/10～5/10 県3/10～8/10 市2/10 (積算内訳) ① 応急修理委託料 2,100件 ② 修繕緊急支援事業補助金 1,820件
4 衛生費	館山市看護師等修学資金貸付基金繰出金 【 館山市看護師等修学資金 貸付基金管理事務 】 【 健康課 】	5,790			5,570	220	ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金 220千円 (平成31年1月～3月分) 5,570千円 (平成31年4月～令和元年12月分)
	コミュニティ医療推進基金積立金 【 コミュニティ医療推進基金 管理事務 】 【 健康課 】	12,180			12,180		ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金 12,180千円 (平成31年4月～令和元年12月分)
	浄化槽設置事業補助金 【 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】	△ 1,600	△ 890			△ 710	申請見込件数の減少による減 (補正前) 2,600千円 (補正後) 1,000千円

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	災害廃棄物処理計画策定業務委託料 【 環境事務費 】 【 環境課 】	△ 3,300	△ 2,134			△ 1,166	災害廃棄物処理計画策定業務委託契約の事業費確定に伴う減 (補正前) 6,402千円 (補正後) 3,102千円
	ごみ指定袋製造等業務委託料 【 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	△ 5,000				△ 5,000	ごみ指定袋製造等業務委託契約の事業費確定に伴う減 (補正前) 28,000千円 (補正後) 23,000千円 財源内訳(その他) : ごみ処理手数料(可燃物用指定袋分)
	館山駅西口等ごみ収集運搬業務委託料 【 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	△ 4,000				△ 4,000	館山駅西口等ごみ収集運搬業務委託契約の事業費確定に伴う減 (補正前) 14,000千円 (補正後) 10,000千円
	三芳水道企業団補助金 【 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	△ 15,025				△ 15,025	三芳水道企業団に対する高料金対策補助金の減 (補正前) 232,001千円 (補正後) 216,976千円
	三芳水道企業団出資金 【 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	△ 16,000		△ 16,000			事業費の確定に伴う出資金の減 (補正前) 89,936千円 (補正後) 73,936千円
	農地集積・集約化対策事業補助金 【 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	△ 1,666	△ 1,666				農地中間管理機構集積協力金について、制度の廃止及び交付要件の変更があったこと、また交付対象事業が当初見込みより少ないことによる減 (補正前) 1,800千円 (補正後) 134千円

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	有害鳥獣対策事業 【 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	△ 6,620	△ 4,349		△ 497	△ 1,774	<p>1 有害鳥獣被害防止対策事業補助金 市単独事業の防護柵設置補助申請件数が当初見込みより少ないこと及び国庫補助により設置する防護柵の種類の変更による減</p> <p>(補正前) 17,232千円 (補正後) 12,721千円</p> <p>2 館山市狩猟免許取得等補助金 狩猟免許新規取得補助申請及び猟銃所持許可更新費用助成申請が当初見込みより少ないことによる減</p> <p>(補正前) 1,752千円 (補正後) 1,203千円</p> <p>3 イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金 令和元年台風災害に伴い事業を中止したことによる減</p> <p>(補正前) 1,560千円 (補正後) 0千円</p> <p>財源内訳(その他) : 中山間地域農村活性化基金繰入金</p>
	産地パワーアップ事業補助金 【 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	△ 8,364	△ 8,364				<p>事業費の確定による減</p> <p>(補正前) 125,000千円 (補正後) 116,636千円</p>
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 【 災害支援費 】 【 農水産課 】	△ 1,824,275	△ 1,418,880		50,611	△ 456,006	<p>交付金要望受付後の事業精査の進捗による減</p> <p>(補正前) 3,939,275千円 (交付金算定事業費 4,376,972千円) (補正後) 2,115,000千円 (交付金算定事業費 2,350,000千円)</p> <p>財源内訳(その他) : フレフレ・たてやま応援基金繰入金</p>
	畜産競争力強化対策整備事業補助金 【 畜産振興事業 】 【 農水産課 】	△ 80,683	△ 80,683				<p>事業費の確定による減</p> <p>(補正前) 592,103千円 (補正後) 511,420千円</p>

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	補修繕用材料費 【 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	△ 2,000				△ 2,000	各地区からの申請件数が当初見込みより少ないことによる減 (補正前) 6,000千円 (補正後) 4,000千円
	森林環境譲与税基金積立金 【 森林環境譲与税基金 管理事務 】 【 農水産課 】	2,839				2,839	森林環境譲与税の確定に伴う基金積立金
7 商工費	中小企業融資利子補給金 【 中小企業融資事業 】 【 雇用商工課 】	△ 1,327				△ 1,327	令和元年度中小企業融資借入件数の減少に伴う減 (補正前) 2,025千円 (補正後) 698千円
	企業立地奨励金 【 中小企業融資事業 】 【 雇用商工課 】	△ 2,643				△ 2,643	企業立地奨励金の対象税額の確定に伴う減 (補正前) 3,456千円 (補正後) 813千円
	観光振興基金積立金 【 観光振興基金管理事務 】 【 観光みなど課 】	2,020,270			2,018,900	1,370	ふるさと納税寄附金及び沖ノ島環境保全協力金を基金に積み立てる。 1 ふるさと納税寄附金 1,370千円 (平成31年1月～3月分) 2,013,410千円 (平成31年4月～令和元年 12月分) 2 沖ノ島保全協力金 5,490千円
	プレミアム商品券事業 【 プレミアム商品券事業 】 【 雇用商工課 】	△ 5,481	△ 5,481				非常勤職員賃金及び商品券事務費の減少による減 (補正前) 10,823千円 (補正後) 5,342千円
8 土木費	建設事務費 【 建設事務費 】 【 建設課 】	△ 1,772				△ 1,772	非常勤職員の雇人数及び雇用期間の確定による賃金の減 (補正前) 5,492千円 (補正後) 3,720千円

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	道路等維持事業 【 道路等維持事業 】 【 建設課 】	△ 4,000				△ 4,000	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 76,397千円 (補正後) 72,397千円
	道路新設改良事業 【 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	△ 6,000	△ 1,876	△ 1,300		△ 2,824	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 260,882千円 (補正後) 254,882千円
	橋梁整備事業 【 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	△ 24,883	△ 14,236	△ 6,300		△ 4,347	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 53,493千円 (補正後) 28,610千円
	港湾施設整備事業 【 港湾施設整備事業 】 【 観光みなど課 】	△ 13,710		△ 8,900		△ 4,810	県が実施する館山港港湾施設整備事業(宮城地区)について、国の補助金が交付されなかったことによる事業取り止めに伴う負担金の減 (補正前) 19,800千円 (補正後) 6,090千円
	船形館山線道路整備事業 【 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	△ 190,651	△ 126,764	△ 97,300		33,413	船形バイパス整備事業について、用地交渉が難航したことによる関連事業費の減 (補正前) 569,240千円 (補正後) 378,589千円
	公園管理事業 【 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	△ 8,463				△ 8,463	1 非常勤職員賃金 非常勤職員の雇用人数及び雇用期間の確定による賃金の減 (補正前) 17,014千円 (補正後) 14,427千円 2 指定管理料 指定管理料の確定に伴う減 (補正前) 19,667千円 (補正後) 13,791千円

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	下水道事業特別会計繰出金 【 下水道事業特別会計 繰出事務 】 【 下水道課 】	△ 2,083				△ 2,083	下水道事業特別会計における事業費の減額に伴う繰出金の減 (補正前) 470,208千円 (補正後) 468,125千円
9 消防費	安房都市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 【 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	△ 4,952				△ 4,952	安房都市広域市町村圏事務組合が担う常備消防施設整備について、令和元年台風による災害の復旧工事の実施や、一部事業を取り止めたことに伴う負担金の減 (補正前) 893,242千円 (補正後) 888,290千円
	防火水槽整備事業 【 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	△ 10,483		△ 8,200		△ 2,283	令和元年台風による災害の応急復旧事業を優先したことに伴い、事業取り止めとしたことによる皆減
	消防団詰所整備事業 【 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	△ 26,253	△ 2,657	△ 21,200		△ 2,396	消防団第6分団第14部詰所の新築移転工事について、移転予定地の一部所有者の同意が得られなかったことに伴い、事業取り止めとしたことによる皆減
10 教育費	ふるさと創生奨学基金繰出金 【 館山市ふるさと創生奨学 資金貸付事業 】 【 教育総務課 】	3,902			3,802	100	ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金 100千円 (平成31年1月～3月分) 3,802千円 (平成31年4月～令和元年12月分)
	機械器具等借上料 【 小学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	△ 1,245				△ 1,245	教育用コンピュータ等賃貸借について、契約額確定に伴う減 (補正前) 15,863千円 (補正後) 14,618千円
	機械器具等借上料 【 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	△ 1,180				△ 1,180	教育用コンピュータ等賃貸借について、契約額確定に伴う減 (補正前) 7,179千円 (補正後) 5,999千円

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	公立幼稚園運営事業 【公立幼稚園運営事業】 【こども課】	△ 4,000				△ 4,000	1 産休病休補助教員賃金 園児の減少に伴い、教員の配置を見直したことによる減 (補正前) 10,762千円 (補正後) 7,762千円 2 用務員賃金 用務員の雇用人数及び雇用期間の確定による賃金の減 (補正前) 3,021千円 (補正後) 2,021千円
	非常勤職員賃金(預かり保育分) 【預かり保育運営事業】 【こども課】	△ 2,000			△ 1,030	△ 970	保育士等非常勤職員の雇用人数及び雇用期間の確定による賃金の減 (補正前) 9,754千円 (補正後) 7,754千円 財源内訳(その他)：預かり保育料(幼稚園)
	小谷家住宅保存活用支援基金積立金 【小谷家住宅保存活用支援基金 管理事務】 【生涯学習課】	1,750			1,680	70	ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金 70千円(平成31年1月～3月分) 1,680千円(平成31年4月～令和元年 12月分)
	東京オリンピック・パラリンピック 等スポーツ観光推進事業 【東京オリンピック・ パラリンピック等 スポーツ観光推進事業】 【スポーツ課】	△ 8,747			△ 4,514	△ 4,233	1 非常勤職員賃金 非常勤職員の雇用人数等の確定による賃金の減 (補正前) 3,577千円 2名分 (補正後) 1,830千円 1名分 2 事前キャンプ等受入業務委託料 オランダの受入れ競技数の確定及びアメリカのトライアスロンにお ける自費実施による委託料の減 (補正前) 11,000千円 (補正後) 4,000千円 財源内訳(その他)：フレフレ・たてやま応援基金繰入金

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	スポーツ振興基金積立金 【スポーツ振興基金管理事務】 【スポーツ課】	3,757			3,635	122	一般寄附金及びふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 1 一般寄附金 37千円 (平成31年1月～3月分) 2 ふるさと納税寄附金 85千円 (平成31年1月～3月分) 3,635千円 (平成31年4月～令和元年12月分)
	学校給食事業 【学校給食事業】 【学校給食センター】	△ 102,541			△ 88,599	△ 13,942	令和元年台風による災害に伴い、通常の学校給食の提供ができず、簡易給食として提供したことによる業務内容の変更に伴う減 (補正前) 335,351千円 (補正後) 232,810千円 財源内訳(その他): 学校給食費
	PFIモニタリング支援業務委託 【給食センター施設整備事業】 【学校給食センター】	△ 1,540			△ 1,540		契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 5,940千円 (補正後) 4,400千円 財源内訳(その他): 庁舎等建設基金繰入金
13 諸支出金	フレフレ・たてやま応援基金積立金 【フレフレ・たてやま応援基金 管理事務】 【行革財政課】	26,145			15,781	10,364	ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附金 10,364千円 (平成31年1月～3月分) 15,781千円 (平成31年4月～令和元年12月分)

Ⅱ 特別会計

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

会計	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康保険特別会計	国民健康保険システム改修委託料 【 国民健康保険事務費 】 【 市民課 】	△ 8,241	△ 8,241				国民健康保険の資格管理の更なる効率化及びオンライン資格確認等の実施に係るシステム改修委託の契約額確定による減 (補正前) 8,525千円 (補正後) 284千円
	一般被保険者療養給付費 【 一般被保険者療養給付費 支給事務 】 【 市民課 】	171,631	48,921			122,710	一般被保険者療養給付費見込額の見直しを行ったことによる増 (補正前) 3,600,088千円 (補正後) 3,771,719千円
	財政調整基金積立金 【 財政調整基金管理事務 】 【 市民課 】	160,000					160,000
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金 【 後期高齢者医療広域連合 納付金支払事務 】 【 市民課 】	△ 11,701			△ 12,362	661	平成29年度 後期高齢者医療保険料入金額の確定に伴う納付金の増及び保険基盤安定繰入金の本年度繰入額確定による減 財源内訳(その他)：保険基盤安定繰入金
介護保険特別会計	介護給付費準備基金管理事務 【 介護給付費準備基金管理事務 】 【 高齢者福祉課 】	7,840			7,840		第1号保険料の剰余金を介護給付費準備基金に積み立てる。 (補正前) 144,463千円 (補正後) 152,303千円 財源内訳(その他)：保険者機能強化推進交付金
下水道事業特別会計	ストックマネジメント実施設計業務委託料 【 鏡ヶ浦クリーンセンター 運営事業 】 【 下水道課 】	△ 1,380	△ 690			△ 690	契約額確定に伴う事業費の減 (補正前) 10,000千円 (補正後) 8,620千円
	地方債利子償還金 【 起債管理事務 】 【 下水道課 】	△ 1,393				△ 1,393	利子償還額確定に伴う地方債利子償還金の減 (補正前) 89,419千円 (補正後) 88,026千円